

特集：自然災害のリスクに備えて
——震災から4年、診断士ができること

第1章

はじめに

—〈座談会〉被災地に足を踏み入れて



〈司会・文〉道浦 健治
埼玉県中小企業診断協会

開催日：2015年1月24日(土)

参加者：

大橋 功 (おおし いさお)

17年間、国内と海外での融資業務を中心に銀行に勤務。米国滞在中の1994年にロス地震を経験。現在は通信会社（コールセンター部門）で経営企画業務に従事。2014年診断士登録。

柿原 泰宏 (かきはら やすひろ)

京阪神を中心に、ITと観光をキーワードに独立診断士として中小企業支援に活躍。合同会社観光ビジネス研究会を診断士で運営。「関西走る診断士」メンバー。著書に『観光ビジネス未来白書』（共著）。2009年診断士登録。

田邊 寛誠 (たなべ ひろまさ)

医療系システム会社SEを経て、独立診断士として活動。2011年に宮城県石巻市を訪れ、古民家を活かした事業に着目し、翌年に同市北上町移住。地域住民らと古民家再生やまちづくりに取り組む法人を設立。宮城県よろず支援拠点コーディネータ。2009年診断士登録。

若松 敏幸 (わかまつ としゆき)

1998年に独立し、診断士およびITコーディネータとして大阪、京都、滋賀、名古屋を中心に中小企業支援に従事。摂南大学経営学部および大阪成蹊大学マネジメント学部非常勤講師。1995年診断士登録。 <50音順>

東日本大震災から4年が経過した。本特集では、将来的に予測されるさまざまな自然災害リスクへの備えとすべく、被災地でその復興プロセスにかかわる診断士の活動などを紹介する。

1. 動機・きっかけ

道浦：本日は宮城、神奈川、京都、大阪から東北太平洋側沿岸部の地にお集まりいただき、ありがとうございます。まずは今回、被災地視察に来られた動機やきっかけについて教えていただけますか。

柿原：1995年の阪神・淡路大震災のとき、当日は関西におりまして、半日くらい何もできませんでした。一方で4年前の東日本大震災のときは、たまたま東京出張中で、首都圏にいらした多くの方同様に、帰宅難民を経験しました。このような体験から、震災は他人事ではないという思いがあり、被災地復興について何かしなければという意識が、いままでずっとありました。また、震災から少し時間が経って、被災地での産業、商工業がどのように変化しているのか、診断士として興味を持っておりました。そのような中で今回、東北被災地視察のお声かけをいただいたため、参加いたしました。

田邊：首都圏から宮城県に移住したのは、3年前に石巻市にボランティアで来たことがきっかけでした。それから時間が経ち、被

災地の状況に変化が出てきていることも日々感じており、自らの被災地での事業者支援活動を含めて、これまでを振り返ってみる良い機会だと思いました。

大橋：震災発生時は東京にいたため、帰宅難民となりました。だいたい前のことになりましたが、米国滞在中にロス地震を体験したこともあり、いまではあまり報道がされない東北沿岸部は、実態としてどうなっていて、復興に向けて何を一番やるべきなのか、何ができるのかを見定めたいと思っています。

若松：阪神・淡路大震災発生時は、診断士に合格したてで実務補習の最中でした。また、東日本大震災発生時は、テレビに映るすさまじい光景を目の当たりにして、言葉も出なかったことを覚えています。その後、中小機構が募集していた震災復興支援アドバイザーに登録したものの、支援要請はありませんでした。そうしているうちに震災から4年近く経ち、記憶の風化現象が顕著になりつつあることを実感しています。

道浦：言ってみれば、ちょっとしたいらだちを感じておられたのですね。

若松：はい。我々は震災から何を学んできたのかと忸怩たる思いでした。待っているだけではダメで、自分から積極的にかかわっていくことが大切だと思いました。今回は、今年度の大阪府中小企業診断協会の政策提言に向けた補助事業に、被災地調査を行うことを採択していただき、皆さんと調査事業を行うことになりました。復興に向けて何かをしたいと思う診断士が存在する中、今後どうすることができるのかを探してみたいと思います。

道浦：ありがとうございます。では、今回の視察調査で確認してみたいことについて、お聞かせください。

柿原：復興と言っても実際のところは、数ヶ月間頑張っただけで終わりました、というものではないですよ。すごく難しく、時間のかかるものではないでしょうか。いままでの事業のやり方を本質的に見直さなければ

ならないこともあろうかと思えます。地方、特に被災地では、ヒト・モノ・カネといった経営資源の確保がより一層難しいでしょうから、さまざまな連携が必要になっているのでは、という私なりの仮説があるのですが、今回はそのあたりを確認してみたいです。

田邊：企業同士の連携、特に企業間の相互支援体制の構築が必要だと思えます。特に、平時からお互いにつながりを構築し、都市間で連携していくことなどが大切と考えております。

大橋：被災地の生の声を聴く機会がほしいと思いました。そのために、たとえば1週間ほど被災地に滞在し、交流を進める仕組みづくりなども重要ではないでしょうか。それに、復興と言ってもまだまだ先が見えないわけですが、被災地まで行かなくても遠隔地からできる支援もあるのではないかと思います。



三陸地方によく見られる海岸風景

若松：現場で知ることの大切さを再確認したいと思っています。一方で、遠隔地にいても、たとえば地元の大きな図書館に行けば、現時点ですでに膨大な量の書籍が存在します。それを見るだけでも価値があるでしょう。また、ネットでもテレビでも、知る機会はいくらでも存在すると思っています。震災以降、言ってみればいままでの我々の価値観そのものが問われることになっていて、地域コミュニティにおいても、共同体として今後どうしていくのが問われていると考えております。「いまのままでは本当によいのか？」と。



座談会の風景

2. 被災地調査での着眼点

道浦：では、今回の調査で、地元に戻って活かせるようにしたいと思うことがあれば、教えてください。

田邊：震災後4年目に差し掛かるにあたり、これまでの総括を行いたいです。被災事業者のハード面の復旧費用の4分の3をカバーしてもらえる「グループ補助金」や各種金融施策など、いままでの支援策などが現場レベルでどのような効果があって、またどのような副作用が出てきているのかについても調査できればと思っています。

大橋：被災者、特に被災事業者の本音について確認したいです。特に診断士や金融機関に対する被災者からの評価はどうか、あるいは全国の支援希望者と東北各地の事業者とをインターネットを通じてマッチングする取組みである「イノベーション東北」などについても、被災地でどのように評価されているのか、確認したいと思います。

若松：被災地での診断士のプレゼンスはどうなっていて、被災事業者からどう評価されているのかを知りたいです。「実際に診断士がやれること、または被災事業者などに対する支援体制の仕組みづくりとしては、どのようなことが実現可能であるのか」を見つめ直し、社会的に期待される診断士像を考えるきっかけづくりをしたいと思います。そういった観点からも、さまざまなこ

とをコツコツとつないでいくことが大事だと思っております。

柿原：企業経営の観点から、被災事業者がどのように事業を再生していこうとしているのかを学びたいです。たとえば、仮設商店街の事業者がどのように本設の店舗を構え、収益性を確保しつつ、持続可能な経営体制を再構成していこうとしているのかについて着目したいと思います。そこから、地元に戻った後も活用できる知見が得られるようにしたいです。



グループ補助金認定者の連絡会議

3. 診断士に対する情報発信

道浦：皆さん、事前に課題を意識しつつ、今回の視察調査に望まれていることに、改めて素晴らしいと思うとともに驚くばかりです。ここで、全国の診断士に対して、何か伝えられたらとお考えのことなどがあれば、お聞かせ願えませんか。

田邊：上京をしたときなど、「震災をきっかけに被災地に引っ越してしまうなんて、すごい」とよく言われます。しかし私自身、特別何かすごいことをした意識はなく、そのとき、その状況での行動の積み重ねがいまに至っております。そこで、私のケースとして、実際に移住するに至った経緯、そしてどのようなことがこれまでにあったのか、といったエピソードなどをご紹介できればと思っています。特に、企業内診断士の方で今後独立も視野に入れている方などにとって、このような選択肢をとった診断士もいることをご紹介できれば面白いの

ではないでしょうか。また実際に、南海トラフ地震などの大災害が発生したケースを想定し、診断士が地域外からどのような取組みができるのかについても、私見を述べさせていただければと思います。併せて、宮城県で活動する診断士として、大袈裟かもしれませんが、首都圏以外でもこのようにやりくりしている診断士がいることを少しでもご紹介できればと考えております。



岩手県陸前高田市中心部の風景

柿原：関西にいて、もどかしく、かつ申し訳ないと思っていたことに、「遠くからでも何かできないものか」といったことがあります。田邊さんや道浦さんのように、現場の最前線で戦おうとそのままだける方は、そうそう存在しないのではないのでしょうか（笑）。それに多分、私のように思っている診断士の方は、全国にたくさんいるものと想像します。基本的に診断士の皆さんは、多忙であることが多いと思います。私の場合、今回は週末をうまく絡めて東北に来る時間を作ることができました。ですから、今回の視察を通じて、「こうしたこともできそうです。これくらいだったらできます」ということを見つけて、それをお伝えできないかと検討しております。

若松：独立診断士の観点から災害復興支援を考えると、支援活動にどのように時間を捻出し、またどのように手弁当から脱却して有償の活動につなげるか、という課題があると思います。柿原さんがおっしゃるように、「何かしたい」という診断士は全国に少なからずいることでしょう。おそらくですがこれまでも、たとえば診断士という専

門性を活用して手弁当で出張経営相談をやる、あるいはもっと単純にガレキ撤去やワカメ加工作業をやる、といったボランティア活動をたくさん診断士がやってこれてきたことでしょう。もちろん、そのような活動は、これからもできる限り、我々自身を含め、診断士がどんどんやっていくべきだと思います。だからこそ、継続的に活動することは難しい側面がある中で、適正な利益を確保しながらできる活動領域、あるいはビジネスチャンスといったことも今後に向けて確立していく必要があるのではないのでしょうか。なかなか難しいことではありますが、現実的な路線が見つけられるとすれば、診断士の社会的プレゼンスもそれに比例して向上する気がしています。

道浦：皆さんの抱負をたっぷりお話いただき、本当にどうもありがとうございました。異なる地域でご活躍する皆さんと一緒に視察調査をすることができるのも、診断士であることの良さであるかなと改めて実感しております。



座談会を終えての記念撮影

道浦 健治

(みちうら けんじ)

大学卒業後、米国に留学。その後、IT企業にて勤務。2007年診断士登録、2012年独立。台湾、インドネシア、フィリピンなどの被災地を積極的に訪問。現在、宮城県を中心に、被災事業者を対象に事業再生支援活動などを行う。

